★★★令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

（単位：千円）

都道府県名	千葉県	電話番号		0475-32-4743	通常分 既配分額（国のR2予算）	68,225	交付限度額① （令和2年度本省繰越分）（国のR2予算）	68,208			
地方公共団体名	長生村	メールアドレス		zaisei@vill.chosei.lg.jp	通常分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）（国のR2予算）	17			
都道府県・市町村コード（5桁）	12423	交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	134,515	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算）	4,914	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	6,406			
担当部局課名	企画財政課		国庫補助事業費	9,801	事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	9,827	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）	－			
担当者氏名	林　邦岳		地方単独事業費のうち通常事業分	109,604	事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）	9,827			
			地方単独事業費のうち事業者支援分	15,110	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）				
			国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	9,000	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR3予算）	－	地方単独事業分交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）	86,934			
			国庫補助事業費	－	配分予定額計 （国のR2予算）	78,052	通常分交付限度額 （国のR2予算）	68,225	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	9,827	
			地方単独事業費のうち通常事業分	9,000	配分予定額計 （国のR3予算）	4,914	通常分交付限度額 （国のR3予算）	93,340	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	－	
			地方単独事業費のうち事業者支援分	－	配分予定額計	82,966	本省繰越希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額）	88,426			
					移替先	総務省	交付限度額計	171,392			

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP，広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	合計	149,237	15,523	5,722	143,515	134,515	9,000	－	－	－						
1		単	通常事業		諸証明コンビニ交付事業		①行政手続きのデジタル化を推進し、村民の利便性向上を図るとともに、感染症拡大防止の観点からの来庁抑制が期待できる ②コンビニ交付システム構築費等初期費用 ③コンビニ交付システム導入委託料　3,520千円 　コンビニ交付発行テスト手数料　3千円 　職員旅費　7千円 ④マイナンバーカード保有者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.6	R4.3	3,530			3,530	3,530		－	－								R3補正（地）
2		単	通常事業		施設使用料電子決済化事業		①諸証明手数料や施設使用料のキャッシュレス化を進め、現金受け渡しによる接触機会をなくし、感染リスクを減らす体制を整備する ②キャッシュレス決済端末導入経費 ③端末導入費54千円×5台 ④納付義務者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③キャッシュレス	R3.6	R4.3	270			270	270		－	－								R3補正（地）
3		単	通常事業		公共的空間安全・安心確保事業（学校・保育所・文化会館）		①教育・文化施設における新しい生活様式への対応として感染防止対策を実施する ②各施設におけるトイレ・手洗い設備の自動水栓化工事、空気清浄機等購入費 ③小学校　トイレ　550千円×21ヶ所 　手洗い　105千円×75ヶ所 　空気清浄機　132千円×56台、44千円×1台 　検温器付消毒器　26千円×9台 　中学校　手洗い　105千円×25ヶ所 　空気清浄機　132千円×17台、44千円×4台 　消毒液　341千円 　検温器付消毒器　26千円×2台 　保育所　トイレ　550千円×8ヶ所 　手洗い　105千円×34ヶ所、 　253千円×3ヶ所（給食室用） 　消毒液　70千円×3ヶ所 　検温器付消毒器　26千円×6台 　文化会館　トイレ　600千円×15ヶ所 　空気清浄機　144千円×26ヶ所 　消毒液　153千円 ④教育・文化施設	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.3	54,525			54,525	54,525		－	－								R3補正（地）
4		単	通常事業		公共的空間安全・安心確保事業（公園）		①公園施設における感染防止対策を実施する ②施設内における手洗い設備の自動水栓化工事 ③手洗い　33千円×14カ所＝462千円 ④尼ヶ台総合公園	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.3	462			462	462		－	－								R3補正（地）
5		単	通常事業		公共的空間安全・安心確保事業（庁舎・総合福祉センター・保健センター）		①庁舎施設における新しい生活様式への対応として感染防止対策を実施する ②各施設における手洗い設備の自動水栓化工事、衛生用品購入費 ③庁舎　手洗い　105千円×12ヶ所 　手洗い　182千円×1ヶ所（車いす対応） 　福祉センター　手洗い　105千円×7ヶ所 　保健センター　手洗い　105千円×8ヶ所 　消毒液　44千円 ④庁舎施設	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.3	3,061			3,061	3,061		－	－								R3補正（地）
6		単	通常事業		テレワーク環境整備事業		①職員が自宅で業務を行えるよう機器及びネットワーク環境を整備 ②テレワーク環境整備に係る経費 ③PC・タブレット端末25台　5,748千円 　ネットワーク構築等初期費用　612千円 ④長生村役場	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.6	R4.3	6,360			6,360	6,360		－	－								R3補正（地）
7		単	通常事業		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業		①②新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で低所得世帯に対しその実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、経済的支援として給付金を給付する。 ③460世帯×2万円 ④児童扶養手当受給世帯及び児童手当受給世帯の非課税世帯	－	－	－	－	○	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.3	9,200			9,200	9,200		－	－								R3補正（地）
8		単	事業者支援(①事業者支援)		中小企業等事業継続支援金		①新型コロナウイルスの影響による経営悪化に対し事業の継続を図る。 ②千葉県の中小企業等継続支援金等の対象となった事業者に対し1社あたり5万円を支給 ③申請見込企業数250件×5万円 ④村内中小企業、個人事業主	－	○	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	12,500			12,500	12,500		－	－								R3補正（地）
9		単	通常事業		PCR検査事業		①学校、保育所など社会生活を維持するために必要な施設で感染者が発生した場合に、行政検査の対象とならない接触者に対する検査を実施することで、社会生活に必要なサービスを速やかに再開し、利用者が安心してサービスを利用できるようにするとともに、公共空間での感染リスクを軽減する。 ②行政検査以外の検査の実施に要する経費 ③PCR検査料　20,000円×50人 　PCR検査キット　33,990円×2セット ④社会生活を維持するために必要な施設の利用者・職員	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,068			1,068	1,068		－	－								R3当初（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
10		単	通常事業		高齢者インフルエンザ予防接種事業		①冬期におけるコロナ・インフルエンザ同時流行による医療体制ひっ迫の未然防止のため、予防接種費用を助成し医療機関の負担軽減を図る ②インフルエンザ予防接種費用（上限額3千円/回） ③3,000人×3千円 ④65歳以上の住民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	9,000			9,000	9,000	-	-							R3当初（地）
11		単	通常事業		子どものインフルエンザ予防接種事業		①冬期におけるコロナ・インフルエンザ同時流行による医療体制ひっ迫の未然防止のため、予防接種費用を助成し医療機関の負担軽減を図る ②インフルエンザ予防接種費用（上限額3千円/回） ③1,800人×3千円 ④生後6ヶ月以上から中学3年生及び中学3年生の家族	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	5,400			5,400	5,400	-	-							R3当初（地）
12	○	単	事業者支援(①事業者支援)		商工会活動支援事業		①感染症拡大に伴い事業経営への影響に受けている中小企業・個人事業主に対し、長生村商工会が行う支援制度の案内、経営相談への取組を支援し、売上が著しく減少した中小企業等の事業継続力強化を図る ②事業実施に係る補助金 ③217,500円×12ヶ月 ④村商工会	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,610			2,610	2,610	-	-		経営等に関する相談件数	HPによる				R3当初（地）
13	○	単	通常事業		福祉タクシー事業		①移動手段がない高齢者等が、移動時における感染症予防に配慮しながら買い物等必要最小限の外出のために、タクシーを代替輸送手段として、年48回、1回1,500円を上限としたタクシー利用の一部助成 ②タクシー利用者への利用料金の一部を助成 ③【助成金】335人×48回/年×1,500円/回 【事務手数料】335人×48回/年×100円/回 ④高齢者、障がい者、妊産婦	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	25,728			25,728	25,728	-	-		タクシー利用者数	HPによる				R3当初（地）
14	○	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	①小中学校における感染症対策を強化し、学校教育活動を円滑に継続するために電子黒板の設置を行う。 ②③電子黒板　400千円×9台 ④小中学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.9	R4.3	3,600	3,600	1,800	1,800	1,800	-	-	-	使用日数	HPによる				R2補正（国）
15	○	補			公立学校情報機器整備費補助金	文科	①GIGAスクール構想推進のための端末等に係るICT環境整備、使用マニュアル作成等、学校ICT化支援のための人材を配置する ②③サポーター委託　451千円×12ヶ月 ④小中学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.4	R4.3	5,412	5,412	2,706	2,706	2,706	-	-	-	訪問支援回数	HPによる				R2補正（国）
16	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	①予防接種法に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携体制の整備を行う。 ②システム改修に係る経費 ③システム改修委託料　909千円 ④受診者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.10	R4.3	909	909	84	825	825	-	-	-	システム稼働日数	HPによる				R2補正（国）
17	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	①健（検）診結果の利活用のため、健（検）診結果等の様式の標準化を行う。 ②システム改修に係る経費 ③システム改修委託料　3,166千円 ④受診者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.12	R4.3	3,166	3,166	598	2,568	2,568	-	-	-	システム稼働日数	HPによる				R2補正（国）
18	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	①健（検）診結果の利活用のため、健（検）診結果等のマイナンバー情報連絡体制の整備を行う。 ②システム改修に係る経費 ③システム改修委託料　2,436千円 ④受診者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.12	R4.3	2,436	2,436	534	1,902	1,902	-	-	-	システム稼働日数	HPによる				R2補正（国）